

会 議 録

会 議 の 名 称	平成25年度 第3回 所沢市行政経営推進委員会
開 催 日 時	平成25年11月1日(金) 午後3時から午後5時まで
開 催 場 所	市役所高層棟3階 301会議室
出席者の氏名	石川久、一ノ宮淑子、植村尚史、大崎映二、河登一郎、斉藤祐次、 藤井多希子
欠席者の氏名	
説明者の職・氏名	
議 題	(1) 今後の所沢市行政について(公開) コーホート・シェア延長法による所沢市超長期将来人口 推計(試算) 将来人口推計をもとにした将来医療費推計 所沢市における財政状況 (2) その他(公開)
会 議 資 料	コーホート・シェア延長法による所沢市超長期将来人口推計 (試算)及び将来人口推計をもとにした将来医療費推計 【藤井委員作成パワーポイント】 所沢市における起債残高の推移、地方交付税財源となる法定5 税の推移、地方交付税等総額(当初)の推移(H12~H24)) 【大崎委員長作成パワーポイント】 平成24年度・平成14年度普通会計決算総括表 市債状況表 臨時財政対策費 発行可能額・借入額一覧表
担 当 部 課 名	経営企画部次長 加藤勝男、政策企画課主幹 加藤孝之、 政策企画課副主幹 井上典、政策企画課主任 中尾麻衣子 経営企画部政策企画課 電話 04(2998)9027

様式第 2 号

審議の内容（審議経過・決定事項等）	
<p>（ 1 ）今後の所沢市行政について（公開）</p> <p> コーホート・シェア延長法による所沢市超長期将来人口推計（試算）</p> <p> 将来人口推計をもとにした将来医療費推計</p> <p> 所沢市における財政状況</p> <p>（ 2 ）その他（公開）</p>	
発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
事務局	<p>（ 1 ）今後の所沢市行政について（公開）</p> <p> 本日は、行政経営推進委員会の提言の検討に向け、「今後の所沢市行政について」というテーマの中、委員の専門分野から将来人口推計と将来医療費推計、所沢市における財政状況について説明をお願いします。</p>
藤井委員	<p> コーホート・シェア延長法とは、ある地域における男女別・年齢別人口の全国に対する割合を設定し、全国将来人口推計の結果をブレイクダウンすることにより、ある地域の将来人口を推計する方法である。</p> <p> 推計結果をみると、所沢市の人口は、2020年前後に約34万5千人でピークを迎え、それ以降は一貫した人口減少局面に突入する。なお、2030年から2045年までの時期は5年ごとに1万人ずつ減少していく。</p> <p> また、2050年までの超長期将来人口推計においては、急激に進展する少子高齢化で、2035年には65歳以上人口が10万人を超え、85歳以上人口についても2.7万人を超えると推計される。</p> <p> 所沢市の将来医療費についても推計してみた。男女別年齢別国民一人あたり医療費を将来推計人口に乗じて推計するが、使うデータは厚生労働省が公表している「国民医療費」のデータと自ら推計した「所沢市超長期将来人口推計」のデータである。</p> <p> 男女別年齢別国民一人あたり医療費が2010年の水準のまま将来に</p>

<p>大崎委員長</p>	<p>移行すると仮定する中位推計によると、2010年時点で70億円であった医療費は、85歳以上人口の増加に伴い上昇し、2035年には、4倍強の286億円に増加する見通しである。</p> <p>(引続き、大崎委員長から所沢市における財政状況についての説明。)</p> <p>所沢市における起債残高の推移について、資料のとおり平成14年度から24年度までの起債残高の総額を見れば、借金は徐々に減って来ていると見えるが、その中の臨時財政対策費を見てみると、右肩上がりで増え続けている。資産の取得に伴う借金残高は下がってきている。これは全国どこの自治体でも同じであるが、臨時財政対策債という借金をしながら借金を返している状態である。</p> <p>また、地方交付税では所得税・法人税・消費税・たばこ税・酒税の法定5税の概ね30%程度が財源となる。その他国が政策的に補てんしている財源もあるが、合せても決して増えてはいない。</p> <p>臨時財政対策債の推移をみてみると、平成13年度から平成21年度までは、借入可能額の満額を借入しているが、平成22年度からはコントロールをしてブレーキをかけているのがわかる。</p> <p>次に地方交付税等総額の推移をみてみると、やはり平成19年度までは交付額全体が落ち込んでいるのがわかる。</p> <p>今後は交付税全体を考えると法定5税の比率が増えた場合、数字上は増えるかもしれないが、国が別建てで補てんしている部分があるので、その部分が減ると考えられるので交付税による財源自体が増えていくことは考えづらい。あるいは、さらに厳しくなるかもしれない。したがって、臨時財政対策債の考え方をどこかでルールを設けて抑えていかないと、借金をしながら借金を返すというスパイラルから抜け出さなくなる。</p> <p>次に決算カードの財政調整基金残高に着目したが、平成24年度と平成14年度を比較してみると、10年で43億円が31億円に減っている。このことから、歳出側がオーバーし、財源不足であるということがわかる。臨時財政対策債の増え方を止めようと考え、返済額よりも新たな起債額を抑えるという方法しかない。相当な危機感を持って対応</p>
--------------	---

事務局	<p>していかなければならない。</p> <p>その他決算カードで注目するところは、扶助費である。金額的に平成24年度は243億円で10年前は96億円であった。弱者の救済は自治体として必要であるが、厳しい言い方をすればサービス過剰などについても考えていく必要はある。</p> <p>(2) その他(公開)</p> <p>その他について2点報告がある。</p> <p>1点目は、行政経営推進委員会の組織についてである。</p> <p>ここで全庁的に附属機関等の整理を行っているが、当委員会については、市長に提言を行っている「附属機関」である。このことから、今年度中に条例化していく。なお、条例化に伴い委員の皆様は「非常勤特別職」という扱いになり、今まで報償であったものが報酬になる。</p> <p>2点目は、次回の第4回の会議日程であるが、2月頃を予定している。いつもどおり、事前に都合をメールで確認させていただくので、ご協力願いたい。</p>
-----	---